



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 進学会

コード番号 9760 URL <http://www.shingakukai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 平井 睦雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長管理本部長 (氏名) 松田 啓

TEL 011-863-5557

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,011	2.6	△230	—	△208	—	△160	—
28年3月期第1四半期	986	△2.0	△296	—	△200	—	4,565	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △352百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 4,729百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△8.03	—
28年3月期第1四半期	228.48	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	28,574	26,809	93.8	1,341.83
28年3月期	29,304	27,761	94.7	1,389.48

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 26,809百万円 28年3月期 27,761百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,535	0.3	5	—	105	△73.6	32	△99.3	1.60
通期	5,450	0.3	270	5.9	450	37.6	310	△93.4	15.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	20,031,000 株	28年3月期	20,031,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	50,913 株	28年3月期	50,853 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	19,980,132 株	28年3月期1Q	19,980,177 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の業況判断はおおむね横ばいとなっていますが、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当学習塾業界におきましては、少子化傾向に対応するため各社ともエリア拡大や集客力のあるメニュー開発を行い、経営体質の強化や業容拡大、シナジー効果を期待した業務提携や資本提携の動きが見られ、業界再編が進行しております。また、進学校への受験意欲は高く、進学塾に対するニーズは依然根強いものがあります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き会場のスクラップ&ビルドを積極的に推進し、地域ナンバーワン校への合格実績を高めるためにコース・メニューの拡充と指導力の更なる強化を実施してまいりました。当第1四半期連結累計期間の売上高は1,011百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業損益につきましては、営業損失が230百万円（前年同四半期は296百万円の営業損失）、経常損益につきましては、経常損失が208百万円（前年同四半期は200百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失が160百万円（前年同四半期は4,565百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

#### ※業績の四半期毎の変動について

当社グループは、塾関連事業における月々の継続授業月謝と、7月・12月・3月に始まる特別講習会の収入が主な収益源となっております。第1四半期連結会計期間においては、講習会収入がほとんど発生しないため、売上高及び売上総利益が、他の四半期連結会計期間に比べ低めに計上される一方、費用面においては人件費・広告宣伝費・地代家賃等が売上の多寡に関らず、各四半期連結会計期間を通じて平均的に発生するため、営業利益が圧迫される構造となっております。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ①塾関連事業

当第1四半期連結累計期間においては、夏期講習会に向けて会場のスクラップ&ビルドを進め、首都圏で13会場、東北地区でも12会場を新設するなどにより、6月末時点では本部数69本部（前年度末は69本部）、会場数は373会場（前年度末は341会場）となりました。

個別指導部門の株式会社プロGRESSは、開設都市を増やした結果、売上高は54百万円（前年同四半期比20.4%増）となりました。

この結果、塾関連事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は725百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。セグメント損失は経費削減努力等により177百万円（前年同四半期は227百万円の損失）となりました。

#### ②スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZ i pは、健康志向の高まりにより売上高は149百万円（前年同四半期比9.0%増）となり、セグメント利益は19百万円（前年同四半期比382.7%増）となりました。

#### ③賃貸事業

当社が保有する賃貸物件等は、入居率も高く、売上高は50百万円（前年同四半期比6.9%増）、セグメント利益は30百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

#### ④その他

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売などを含んでおります。当第1四半期連結累計期間においては、売上高は86百万円（前年同四半期比49.2%増）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期は0百万円の損失）となりました。

※セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は14,539百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,158百万円減少しました。これは主に現金及び預金が1,206百万円減少したことによるものです。固定資産は14,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ428百万円増加しました。これは主に有形固定資産が243百万円増加したことや、投資有価証券が157百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は28,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ729百万円減少しました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円増加しました。これは主に未払金が185百万円増加したことや、前受金が113百万円増加したことによるものです。また、固定負債は493百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加しました。

この結果、負債合計は1,764百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円増加しました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は26,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ952百万円減少しました。これは主に利益剰余金が759百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は93.8%（前連結会計年度末は94.7%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

### (2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,836,750	13,630,588
受取手形及び営業未収入金	57,363	32,746
有価証券	115	105
商品及び製品	13,021	11,220
仕掛品	8,250	4,125
原材料及び貯蔵品	22,045	14,031
繰延税金資産	51,849	138,530
未収還付法人税等	582,938	587,100
その他	126,914	122,637
貸倒引当金	△1,284	△1,284
流動資産合計	15,697,967	14,539,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,824,671	10,040,210
減価償却累計額	△6,244,340	△6,287,366
建物及び構築物（純額）	3,580,330	3,752,843
機械装置及び運搬具	556,900	554,495
減価償却累計額	△520,375	△521,523
機械装置及び運搬具（純額）	36,525	32,972
土地	2,605,869	2,669,846
その他	967,935	981,503
減価償却累計額	△914,728	△917,599
その他（純額）	53,206	63,903
有形固定資産合計	6,275,932	6,519,566
無形固定資産		
ソフトウェア	19,710	19,226
電話加入権	1,259	1,259
施設利用権	6,425	6,425
無形固定資産合計	27,394	26,910
投資その他の資産		
投資有価証券	6,748,853	6,906,803
繰延税金資産	72,235	99,278
敷金及び保証金	293,945	293,417
退職給付に係る資産	32,021	34,991
その他	156,018	153,972
投資その他の資産合計	7,303,075	7,488,463
固定資産合計	13,606,402	14,034,941
資産合計	29,304,369	28,574,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,565	6,676
未払金	315,932	501,213
未払法人税等	100,261	26,841
未払費用	186,825	150,631
前受金	370,106	483,361
その他	6,609	102,898
流動負債合計	1,052,300	1,271,622
固定負債		
繰延税金負債	2,034	1,983
役員退職慰労引当金	269,767	273,704
資産除去債務	193,340	191,558
預り敷金保証金	24,966	26,021
固定負債合計	490,109	493,268
負債合計	1,542,410	1,764,890
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	20,607,464	19,847,719
自己株式	△45,535	△45,568
株主資本合計	27,890,029	27,130,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△162,782	△354,096
退職給付に係る調整累計額	34,712	33,697
その他の包括利益累計額合計	△128,070	△320,398
純資産合計	27,761,959	26,809,851
負債純資産合計	29,304,369	28,574,742

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	986,174	1,011,600
売上原価	997,590	952,782
売上総利益又は売上総損失(△)	△11,415	58,818
販売費及び一般管理費	284,926	289,648
営業損失(△)	△296,341	△230,830
営業外収益		
受取利息	10,472	25,604
受取配当金	22,694	25,706
有価証券償還益	3,520	-
有価証券売却益	162,716	154,330
有価証券評価益	990	-
為替差益	7,027	-
その他	7,764	4,458
営業外収益合計	215,184	210,100
営業外費用		
為替差損	-	187,476
持分法による投資損失	119,092	-
その他	63	238
営業外費用合計	119,156	187,715
経常損失(△)	△200,312	△208,444
特別利益		
投資有価証券売却益	4,795,894	-
特別利益合計	4,795,894	-
特別損失		
固定資産除却損	14,330	6,345
投資有価証券評価損	563	-
特別損失合計	14,893	6,345
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	4,580,688	△214,790
法人税等	15,619	△54,448
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,565,068	△160,341
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,565,068	△160,341

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,565,068	△160,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,217	△191,313
退職給付に係る調整額	△5,927	△1,014
持分法適用会社に対する持分相当額	15,499	-
持分法適用会社に関する持分変動差額	46,627	-
その他の包括利益合計	164,417	△192,328
四半期包括利益	4,729,486	△352,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,729,486	△352,669
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	塾関連事業	スポーツ 事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	743,805	137,357	46,940	928,102	58,072	986,174	—	986,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	23,079	23,079	35,737	58,816	△58,816	—
計	743,805	137,357	70,019	951,181	93,809	1,044,991	△58,816	986,174
セグメント利益又は損 失(△)	△227,018	4,083	27,175	△195,759	△231	△195,991	△100,350	△296,341

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	塾関連事業	スポーツ 事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	725,053	149,742	50,183	924,979	86,620	1,011,600	—	1,011,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	25,942	25,942	45,765	71,708	△71,708	—
計	725,053	149,742	76,126	950,922	132,385	1,083,308	△71,708	1,011,600
セグメント利益又は損 失(△)	△177,794	19,708	30,441	△127,644	7,383	△120,260	△110,569	△230,830

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメント等に関する変更

当社は、平成27年10月1日付の有限会社進学会ホールディングスとの合併を契機として、事業セグメントの区分方法を見直した結果、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「塾関連事業」「スポーツ事業」から、「塾関連事業」「スポーツ事業」「賃貸事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法より作成したものを記載しております。